

第1回砺波市行政改革委員会の会議録（要旨）

- 1 開催日 平成24年6月1日（金）午後1時30分～午後3時35分
- 2 場所 砺波市役所 3階 小ホール
- 3 出席者 東委員、飯田委員、石黒委員、稲葉委員、加藤委員、五島委員、佐藤委員、坪本委員、中西委員、吉田委員、吉原委員、市長、副市長、教育長、企画総務部長、福祉市民部長、商工農林部長、建設水道部長、総合病院事務局長、教育委員会事務局長、庄川支所長、企画調整課長、財政課長、総務課長、総務課行政係長、総務課人事係長、総務課法規文書係長、総務課行政係主任
（岡部委員、瀬尾委員、山本委員は欠席）
- 4 説明及び協議内容
 - （1）副会長に佐藤委員を選任した。
 - （2）今年度の行政改革推進の体制、スケジュール、今年度の検討事項についての説明等の後、意見交換を行った。
- 5 意見の概要
 - ・資料1「行政改革の推進体制」には、行政改革委員会は検討委員会からの報告に応じて検討するとある。平成24年度は検討委員会は設置されないが、何を検討するのか。（委員）
⇒行政改革委員会は、重点課題毎に設置される検討委員会に関わらず、市の行政改革について市長への提言や意見、具申を行っていただくものである。今年度はその準備を行うこととして設置はしないものである。（市）
 - ・行政改革推進委員会専門部会と行政改革委員会の関係は問わないが、検討委員会と行政改革委員会との関係が見えないのではないかという疑問がある。（委員）
⇒これまで検討委員会では、①給食センター業務委託について、②公共施設適正配置について、③保育所・幼稚園のあり方について の3つの課題について専門分野の有識者の方や市民の方と協議を行い、その結果を行政改革委員会に報告するとともに、ご意見をいただいている。（市）
 - ・行政改革推進委員会専門部会の検討内容と、資料4「砺波市行政改革報告書」の関係はどうなっているのか。（委員）

⇒行政改革推進委員会専門部会は行政改革推進本部会議等からの指示に基づき設置され、具体的な検討を行う内部組織である。その検討結果は行政改革委員会に報告するとともに、行政改革報告書にも掲載される場合がある。(市)

- ・資料4の「砺波市行政改革報告書」には、日常の事務改善や細かい事項も挙げられているが、本来、行政改革とは、このような細かい事項の積み重ねではなく、目標を建てて実現を図っていくことである。そのいい例が、政府が行っている事業仕分けであり、具体的に市が議論する事業を挙げるとすれば、関連組織の整理・統合や補助金の削減等が挙げられると思う。現在の経費を算出し、そのうち何割を削減するのかという形について議論するのが望ましいと思う。(委員)

⇒砺波市の多岐に渡る事業について改革を推進しようとの考えのもと、報告書にあるような細かい事項の積み上げを行っている。目標を立て改善に当たる方策として、資料5「砺波市行政改革推進計画」にあるように、具体的な数値を挙げ、毎年度フォローアップという形で見直しを行うという形式をとっている。(市)

⇒報告書に防災備品の整備等が出ているが、これは行政改革ではなく、市の通常業務ではないのか。このような通常業務を除き、具体的にテーマを決めて議論する事業仕分けの方が行政改革に相応しい。(委員)

⇒砺波市の行政改革では、①削減する、②組織を崩す、③定員を削減する、ということ以外に、市民福祉を向上させるということも目標に掲げているため、防災備品の装備等も行政改革の一つとして整理をしている。(市)

⇒政府が行っている事業仕分けを実施すればとの意見があったが、実際に効果が上がっているとは思えない。民間であれば「何割カット」という目標を立てることは可能かもしれないが、行政の場合はそのような手法は合わないと思う。小さく細かい積み重ねが大変重要であると思う。(委員)

- ・何人かの委員から意見が出ているが、積み上げられた行政改革の内容について報告を行うことは、限られた委員会の時間の中では合わなくなっているのではないかと思う。(委員)

⇒これまでの砺波市の行政改革は、現状の数値を示し、それに対してどのような対策をとるかという手法で取り組んできた。扶助費等のこれから必ず増えていく行政需要も含めた本当に必要な歳出に対し、合併による地方交付税の5億円減額等も含めた歳入で賄っていくために行政改革を実施しているが、先程からのご指摘は、その効果が分かり難いとのことであろうと思っている。定員適正化計画では平成26年度までに100人の職員削減を計画しているが、この効果が5億円余りであり、地方交付税の減額分はカバーできると考えてい

る。しかし、毎年増える扶助費等に対応するためにはどのようにしていかなければならないかを考えるため、砺波市では総合計画を策定し、その管理を行っているが、行政需要全てに対応することは難しいので、市民に負担していただく分と、市が負担する分について議論していく必要があると思っている。

次回の委員会では、もう少し全体像が分かる資料を提出したいと思う。(市)

- ・ 報告書の冒頭に、将来的な砺波市の全体像を示した方が行政改革がぼやけなくて良いと思うし、委員だけでなく、市民にも理解しやすいと思う。(委員)

⇒改善計画を立てる場合は目標を立てないと計画として成り立たない。市民に分かり易いように目標値を示すとともに、達成できない場合はその原因を示すようにされたい。(委員)

- ・ 資料は数値で表されるようになってきている。(委員)

- ・ 資料5「砺波市行政改革推進計画」の中で、広域連携による事務事業の推進について平成23年度 of 取組状況が記載されているが、「城端・氷見線活性化推進協議会」において作成された「地域公共交通連携計画」はどのような内容か。また、見通しはどうか。(委員)

⇒「地域公共交通連携計画」には、平成24年から平成28年までの5年間の城端線と氷見線の活性化について盛り込んでおり、具体的には、平成26年度末の北陸新幹線開業までに城端線の新駅設置や、城端線と氷見線の直接乗入れ等が挙げられている。

砺波市としては、市内3駅(砺波駅、油田駅、東野尻駅)の利用者の8割が高校生であることから、駐輪場の整備や、砺波駅内のコミュニティプラザの活性化、市内各イベントと連携し城端線利用者にインセンティブをつけることも考えている。(市)

⇒協議会のメンバーはどのようなものか。(委員)

⇒協議会のメンバーは沿線4市、商工会議所、観光関係者、バス事業者、JR西日本の担当者等で構成されている。(市)

⇒北陸本線と城端線の連携が悪くとても不便。北陸新幹線の開業までではなく、すぐに取り組んで欲しい。(委員)

⇒城端線を利用する高校生等のマナーが悪く、利用し難い。(委員)

⇒ここからJRを利用して富山に行く際に、高岡での乗り換えと、直通では、直通の方が200円高いという現実がある。また、駅が出てから数十年経つが今の駅の場所が本当に時代にあっているのかなど、「どうして城端線に乗らないのか」ということを理解する必要がある。(委員)

⇒城端線を本当に残せるのか、残すとすればどのような対策が必要かを考える必要がある。本当に必要だと思うならば市民運動等のJRが納得せざるを得ない

ような仕掛けが必要である。その仕掛けのためには、例えば搭乗率が担保されない時は税金で賄うため税金が上がっても仕方がないといった、様々なことを犠牲にできる市民の協力が必要である。(委員)

⇒城端線の存続問題は砺波市にとって死活問題であり、城端線継続の要望を今後も続けて行く。そのためには城端線の利用者が増えることが第一であり、駐輪場の整備とともに、パークアンドライド等についても考えていかなければならないと思っている。

城端線はJR、並行在来線は第3セクターで運営することとなっているが、先日の北陸新幹線の自治体協議会において、JRの車両が第3セクターの路線を使って富山市に乗り入れすることを知事から要望いただき、実現を約束いただいたところであるが、今後、JRにお願いするだけでは仕方がないので、出きれば今年度中に「城端線を守り育てる会」という市民の会を立ち上げたいと思っており、ご協力をお願いしたい。(市)

・空き家についてどのように考えているのか。(委員)

⇒平成22年度、23年度に「空き家調査研究協議会」を設置し調査を行ったところ、市内には300軒程の空き家があることがわかった。その所有者のうち50軒程は貸したり売ったりしてもいいとの回答を得ている。

今年度、市では「空き家情報バンク」というコンテンツを市のホームページ上に設置し「空き家を使いたい、住みたい方」への情報提供を行いたいと考えている。また「空き家再生等協議会」を今年度に設置し、今後の空き家の利活用の方策について協議、検討をいただくとともに、富山国際大学の学生に空き家に住んでもらい、空き家の魅力発信を行うことを計画している。(市)

・職員の事務改善提案が平成23年度で26件とは少ない。「職員」というより「管理職」の認識が甘いのではないか。管理職とは仕事の面はもとより、人材を育成することを担っているということをもっと認識させるべきである。(委員)

・駅南駐車場の料金は、5日間停めて300円というのは安価である。また、駐車場から出る時に料金を支払う方式では不法駐車を排除できない。徴収方式を改めるとともに、料金を見直し、歳入を増やしては如何か。(委員)

⇒徴収方法等、今後検討していきたい。(市)

・近年、パークゴルフの競技人口が増えてきているが、現在、砺波市に実施できる施設はない。現在造っておられるパークゴルフ場は、当初、平成24年度の

完成であったが平成25年度に延長されたと聞いた。もっと市民や時代のニーズに合った施策を実施して欲しい。(委員)

- ・資料5「砺波市行政改革推進計画」の中で、実質公債費比率を18%以下とする計画の達成が、平成27年度末から25年度末に前倒しできるとある。これは大変すばらしいことであると思う。(委員)

- ・行政改革についてスピード感を持って取り組み、実行に移せるものはすぐに実行に移したいと考えているが、なかなか思うようには進まない。民間であれば進められることでも、行政の場合、市民に何らかの負担が伴うということもあり、市民の理解を得ながら着実に進めていきたいと考えている。

現在、広域圏において進められている行政改革の事例として、農業共済の県内一本化や消防司令室の高岡市・氷見市も含めた統合等があるが、その特徴として、大きな経費削減にも関わらず、行政サービスはほとんど低下しないということが挙げられる。今後も、このような取り組みを進めていきたいと考えている。

これからも、無駄だと思えるものは削減していきたいと考えているので、行政委員の皆さんからご提言をいただくとともに、議論をお願いしたい。(市)